

2025 年度 経済・経営学会ゼミ生研究助成プログラム 実施報告書

経済学部 赤木ゼミナール

(2年次：15名、3年次：16名)

文責：経済学部 赤木誠

赤木ゼミでは、ゼミ生の「問題発見能力」と「課題解決能力」を涵養することを目的とした活動を展開している。具体的には、オンライン会議ツールや Google Form を活用して自治体・企業・NPO などの団体や地域住民の方々へのヒアリング調査（定性的分析）とアンケート調査（定量的分析）を組み合わせた研究活動を行っている。

ゼミ生がより主体的に取り組むために、赤木ゼミでは毎年異なる研究テーマを各班が設定し、調査・分析を行っている。今年度は以下のテーマで調査・研究を進めた。

A 班「ウェルネスツーリズムがもたらす個人と地域の健康—参加につながる要因の分析—」

B 班「ウォークアブルシティがもたらす人中心社会の可能性—評価につながる要因の分析—」

本活動では経済・経営学会の助成金を、上記の研究内容について発表する研究発表大会（日本学生経済ゼミナール大会）への参加費に充てることとした。以下、それぞれの研究内容について概観する。

まず、A 班「ウェルネスツーリズムがもたらす個人と地域の健康—参加につながる要因の分析—」について説明する。ウェルネスツーリズムとは、近年、日本政府が推進する「ニュー・ツーリズム」の一つであり、さまざまなアクティビティへの参加を通じて人々の健康増進が図られる新たな旅行形態のことである。ウェルネスツーリズムを推進することで、利用者の心と身体健康増進だけでなく、地域へ観光客を呼び込むなど地域のブランド力の向上につながる効果が期待されている。

ウェルネスツーリズムは、コロナ禍以降拡大をみせており、2033 年の市場規模は対 2024 年から 64%増加すると見込まれている。このように拡大をみせるウェルネスツーリズムではあるが、A 班がおこなった調査によれば、参加者が特定の所得階層（高所得者層）に偏っていることや受け入れ体制の不足などから参加者が十分に集まっていないという実態がある。また、先行研究では、参加者がプログラムから得られた心身の効果といういわば「出口」の検証が主であり、事業の活性化に繋がるような集客を増やすといったいわば「入口」の検証は十分に行われていない。

そこで、本研究では、独自のアンケート調査の結果をもとに、集客に最も強く影響を与える要因に関する統計分析を、また、ウェルネスツーリズムを実施している事業者様にインタビュー調査をおこなった。定量的な分析の結果として、「自然環境との調和」（事業者側）、「身体的リフレッシュ感」（参加者側）が参加誘因や参加意欲に強い影響を与えていること、また、定性的な分析の結果、誰でも地域の施設を巡り、継続して参加したくなる制度であること、また、ウェルネスツーリズムという旅行形態を選択し、仲間と自然に参加したくなる

仕組みづくりが必要であることが明らかになった。

分析の結果を受けて、本研究では、地域内の様々な施設で共通して使える「ウェルネスサポート」の導入を新たな政策として提案した。

次に、B班「ウォーカブルシティがもたらす人中心社会の可能性—評価につながる要因の分析—」について説明する。ウォーカブルシティとは、「居心地が良く歩きたくなる」街路空間を中心に構築され、人々が安心して歩き、集い、憩える場を提供する街のことであるとされている。近年、成人の平均歩数の減少や生活習慣病患者も増加傾向にあり、将来的には医療費の逼迫が懸念されており、こうした課題に対して、「歩きやすい」「歩いてたのしい」まちづくりを進めることで、健康の増進や環境負荷の軽減、都市の魅力向上などの効果が見込まれ、持続可能なまちづくりへとつながると期待されている。

近年拡がりをみせているウォーカブルシティではあるが、B班が運営主体である自治体におこなったインタビュー調査では、政府による推進都市の認定開始から5年程度しか経過していないため、運営法が定まっていないという課題が浮き彫りになった。また、先行研究では、事業の取り組み期間が5年程度しか経過していないため、政策の効果が測定されておらず、定量的な評価が十分に進んでいない。

そこで、本研究では、独自のアンケート調査の結果をもとに、設置された施設数（政策の進捗を測る項目）に最も強く影響を与える要因に関する統計分析を、また、ウォーカブルシティの取り組みを行っている自治体へのインタビュー調査をおこなった。定量的な分析の結果として、「歩道の質」（自治体側）、「街路環境」（住民側）が施設数、「歩いていて感じる居心地の良さ」に強い影響を与えていること、定性的な分析の結果、住民や店舗の人が家や商業施設の前に鉢植えやプランターを設置し、貢献度の「見える化」するような提案が必要であることが明らかになった。

分析の結果を受けて、本研究では、自治体がクラウドファンディング形式で住民や民間企業から寄付金を募って地域の緑化を進めること、そして、その寄付金の返礼品として自治体を象徴する花を贈ることを新たな政策として提案した。

上記の研究内容について、A班とB班は2025年10月19日にオンラインで開催された日本学生経済ゼミナール大会に参加し、発表をおこなった。発表に慣れていないゼミ生が多く、緊張もあったようであるが、無難に研究発表を終えることができ、B班は部会10チーム中3位で惜しくも予選敗退となったが、A班は部会9チーム中2位で決勝大会へ進出した。12月13日に関西大学で行われた決勝大会では、A班は惜しくも表彰の対象となる2位以内には入ることはできなかったが、「他大学の研究発表から学ぶことが多かった」と口にするゼミ生も多く、ゼミ生たちの成長を促すいい機会になったのではないかと思われる。

最後に、上述のように、ゼミ生たちの研究発表大会への参加は、2025年度経済・経営学会の助成金交付によって実現されたものであり、この場を借りて深く御礼申し上げる。加えて、快く対応頂いた企業、行政、住民の皆さまにも御礼を申し上げます。以上